

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	130401		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。					
事務事業名	【新規】地域包括支援センター運営事業			担当部局・課	健康福祉部 高年福祉課			
事業内容	・要支援1・2と特定高齢者に対する介護予防ケアマネジメントの実施 ・ケアマネジャーへの支援 ・高齢者に対する総合相談と権利擁護の支援			事業開始(予定)年度				
				平成18年度				
				事業終了(予定)年度				
				—				
この事業の 上位施策	これから5 年間のまち づくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現					
		項目	きめ細かな地域福祉の推進					
		施策	地域包括支援センターの設置と運営					
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。							
事業の目的	高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らしていくために、保健師・主任ケアマネジャー・社会福祉士の3職種によるチームが包括的・継続的なケアを実施することを目的とする。			予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 特別会計 (項) (事項) (目)			
事業費等の概算	平成17年度(決算)			平成18年度(予算)				
	平成18年度から開始された事業です。 本事業については、実績に基づく評価はできませんが、実施中の本事業の効果を現時点で想定した上で、施策目標の達成に向けた相対的な重要度や、貢献度の判断に基づいて評価を実施しています。	事業費	58,813千円	財源内訳				
				国・県補助金等	35,729千円			
				市債	—			
				その他(使用料等)	11,175千円			
				一般財源(市税等)	11,909千円			
		投入人員	0.90人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)				
		人件費	7,709千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。				
		経費合計	66,522千円					
活動指標	指標名(単位)	介護予防ケアマネジメント・総合相談等の年間活動件数(件)			計画と実績	年度 区分	H17年度	H18年度
	意味・算式等	地域包括支援センターの業務が高齢者の包括的・継続的なケアマネジメントの実施につながるため。	計画値	—		5,303		
			実績値	—				

評価結果	A
	上位施策に対する貢献度は高く、現行のまま継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。